



● 日経平均株価が6カ月ぶり下落も、米景気回復は日本株の支援材料 (図表1)

21年4月の国内株式相場は、日経平均株価が6カ月ぶりに下落。中旬以降、売りが目立つ展開となりました。新型コロナウイルスの感染再拡大やワクチン普及の遅れに加え、国内主要企業の21年度の業績見通しが市場の期待に届かないケースがみられたことなどが懸念されました。ただ、国内長期金利の上昇は一服しており、過去の例をみると、米国の景気回復が国内株式相場の支援材料となってきただけに、今後の動向が注目されます。

🇺🇸 バイデン米政権が財政拡大を推進するなか、長期金利は再び上昇傾向に (図表2)

米国のバイデン政権は財政拡大を積極的に推進しています。これに伴う米国経済の早期正常化期待から、米国の株式相場は堅調に推移。米国の長期金利も3月下旬につけた1.7%台後半をピークに上昇が一服していましたが、足元では再び上昇傾向にあります。米連邦準備理事会 (FRB) のパウエル議長はテーパリング (量的金融緩和の段階的縮小) の早期の議論開始を否定していますが、米景気回復の勢いが強まるなか、金融政策の方向性を見極める必要があります。

🇨🇳 中国の21年1~3月期の実質GDPは前年同期比18.3%増加 (図表3)

中国国家统计局が発表した4月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は前月比0.8ポイント低下し、51.1となりました。3月は春節 (旧正月) の休暇後の工場再稼働により生産が大きく伸びたため、その反動があった模様です。なお、中国の21年1~3月期の実質国内総生産 (GDP) は前年同期比18.3%増加しました。輸出や投資など企業部門が好調に推移し、四半期の成長率として記録がある1992年以降で最大の伸びとなりました。

🇪🇺 ECBは次回6月の理事会で新しい経済見通しをまとめる予定 (図表4)

欧州中央銀行 (ECB) は4月22日に開いた政策理事会で、現行の金融緩和政策の継続を決定しました。政策金利 (ゼロ%) の据え置きを決定したほか、コロナ禍に対応するため1兆8500億ユーロに増額した資産購入の特別枠 (PEPP) について、前回3月に決めた通り、かなり速いテンポで購入を進めるとしています。ECBは次回6月の政策理事会で新しい経済見通しをまとめる予定です。

💵 米ドル・円レートは日米の金利差を反映し、米ドル高・円安傾向続く (図表5)

外国為替相場で、米ドル・円レートは日米の金利差を反映した動きが続いています。足元では、米国の積極的な財政拡大や米景気の急回復を示す経済指標の発表が続き、米FRBによる早期の緩和縮小観測が市場で再燃。上昇に服感が出ていた米国の長期金利が再び上昇に向かい、日米の金利差拡大に伴う米ドル高・円安が進行しつつあります。

今後のグローバル・マーケットのポイント

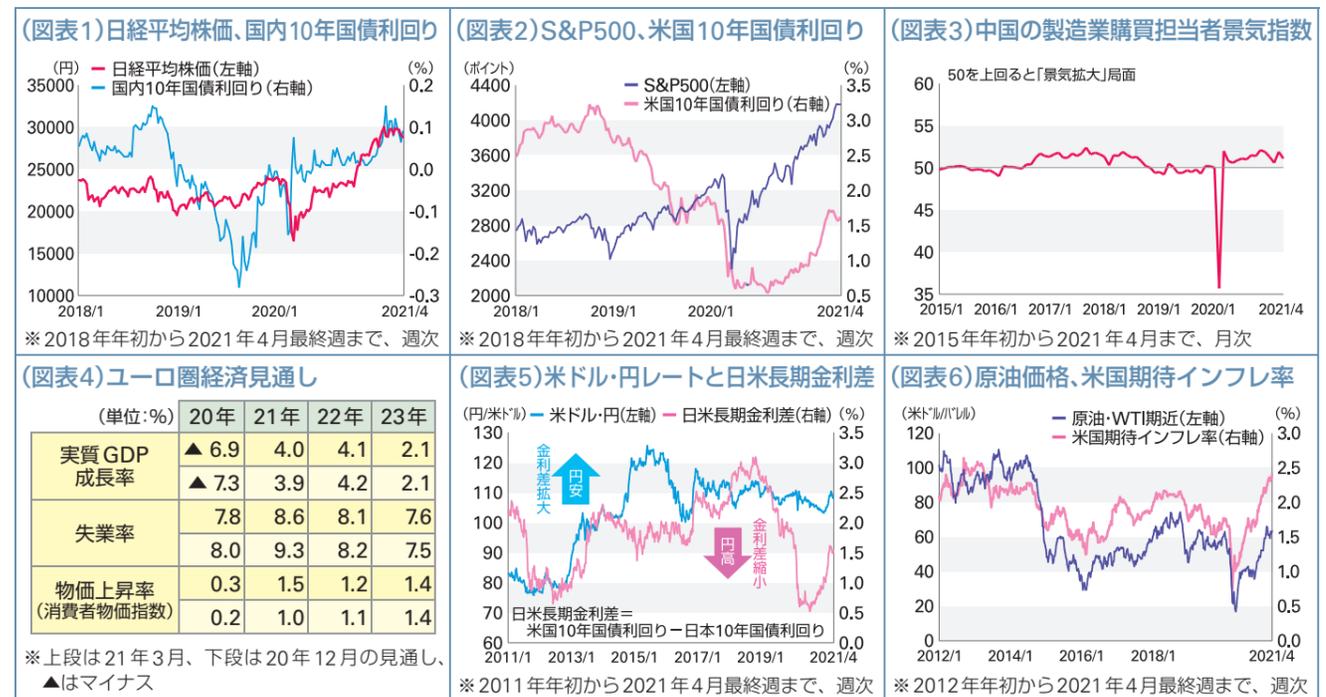
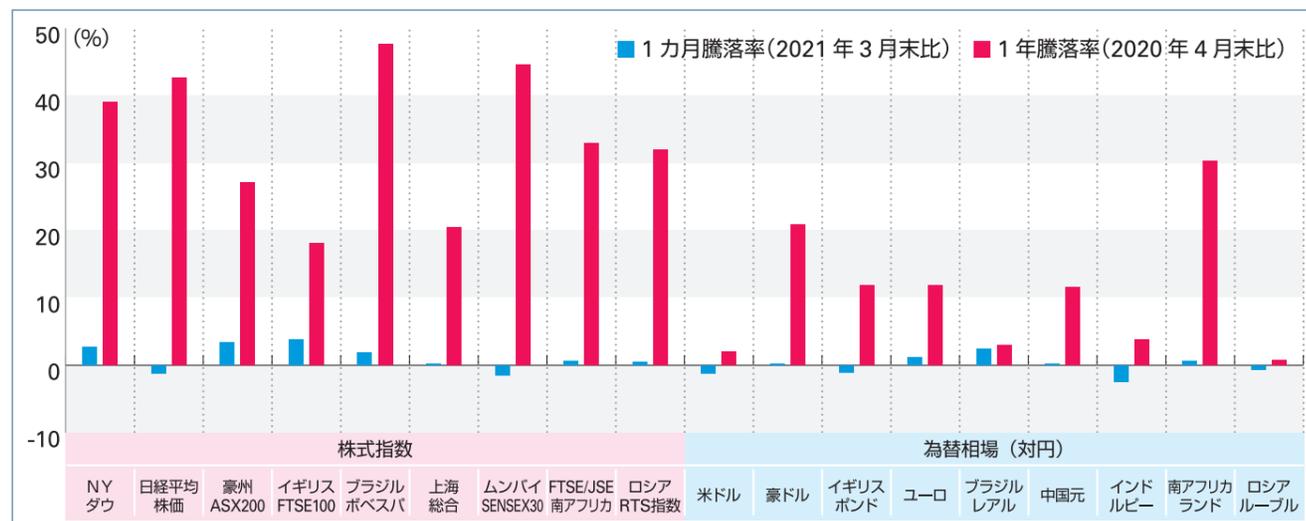
- 国際商品市況の上昇が続いており、インフレ懸念も高まっています (図表6)。ブラジル、ロシア、トルコなどはコロナ禍に苦しみつつも、インフレ抑制のための利上げに踏み切りました。これら新興国での経済正常化の遅れが懸念されます。
- 米国と中国の対立は沈静化する気配がありません。中国政府が軍拡路線を堅持する一方、米国は日本や欧州主要国など同盟国との結束を固めて対抗する構えであり、対立激化に伴う世界経済への影響が懸念されます。

その他の主なリスク

- ① 中国の不良債権問題…………… 中国では不良債権処理会社である中国華融資産管理を巡る信用不安が浮上しています。世界的な金融不安につながる可能性があり、注視が必要です。
- ② 新型コロナの感染再拡大…………… 新型コロナの感染は世界的に再拡大しており、特に変異ウイルスの蔓延が目立ちます。感染が広がるインドではスズキが自動車生産の一時停止を余儀なくされています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース (ロシア RTS指数は米ドルベース)。



出所：(図表1、2、5、6) QUICK WorkstationよりQUICK企業価値研究所作成 (図表3) 中国国家统计局統計よりQUICK企業価値研究所作成 (図表4) ECB資料よりQUICK企業価値研究所作成

イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
21年 7日	米国4月雇用統計
5月 11日	国連「世界経済状況・予測」発表
17日	中国4月固定資産投資、社会消費品小売総額
18日	21年1~3月期GDP (1次速報)
20日	3月機械受注統計
31日	4月鉱工業生産 (速報)
月内	インド21年1~3月期GDP
	米国全成人分のワクチン確保 (予定)
6月 4日	米国5月雇用統計
10日	ECB政策理事会
15日	米国FOMC (16日まで)
16日	通常国会会期末
17日	中国5月固定資産投資、社会消費品小売総額
25日	東京都議選告示
月内	世界銀行「世界経済見通し」発表



ほとんどのファンドタイプで上昇、「グローバル株式型」に5000億円超の資金流入 (図表1、3)

- 4月のファンドタイプ別パフォーマンスを見ると、「グローバル株式型」が5%超、「先進国株式型」、「海外リート型」が4%超上昇するなど、ほとんどのタイプで上昇しました。一方で、「国内株式型」は下落。
- 4月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「グローバル株式型」に5152億円の資金が流入。4月に設定されたグローバル株式型のファンドに当初設定額で2860億円の資金が集まりました。全追加型株式投信の合計では6165億円の流入超過でした。

長期投資の有用性 (図表2)

- 過去の投資信託市場では短期売買が活発で、長期運用する投資家はあまり多くありませんでした。
- 最近では金融庁の指導のもとに、金融機関が預かり資産を重視した資産管理型営業を意識するようになり、ファンドの長期投資が浸透しつつあります。
- 全ファンドの過去20年間の値動きをみると、サブプライムローン問題、リーマン・ショック、中国経済危機などの相場下落局面を乗り越えて、価格は2.3倍に値上がりしています。
- 欧米の投信業界では「サバイバル・バイアス」(生存者のみを対象とした偏り)という言葉が使われますが、長期間生き残っているファンドの運用成績は、早めに償還し消えていったファンドに比べて良いという見方があります。ファンドの「運用期間の長さ」はファンドの歴史的な価値ともいえます。
- 金融資産への投資は、短期間でみると一時的な要因によって大きく価格が変動することがありますが、長期投資することで、短期的な相場の動向に左右されにくくなる傾向があります。目先の相場の値動きに一喜一憂するのではなく、長期的な視点で資産運用することが重要です。

(図表1) ファンドタイプ別騰落率



出所：QUICK 資産運用研究所 2021年4月末時点
※対象は国内追加型株式投信 (ETF、通貨選択型除く)。QUICK 独自の分類。

(図表2) 全ファンド(平均)の20年間の推移



出所：QUICK 資産運用研究所 毎年12月末時点の年次データで21年のみ4月末時点 ※対象は国内追加型株式投信 (ETF、通貨選択型除く)。QUICK 独自の分類。

(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

	国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計		
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート						
2020年	5月	▲466	1329	▲68	30	▲212	▲285	▲125	▲19	398	349	623	214	▲112	1655	
	6月	▲2774	8	▲235	▲116	195	▲374	▲245	▲72	542	573	525	697	▲129	▲1404	
	7月	▲1534	688	▲328	5471	▲193	▲685	▲258	602	159	183	503	490	▲82	5015	
	8月	▲2039	1552	▲249	1761	160	▲426	▲225	7	20	▲26	349	216	▲87	1015	
	9月	▲1207	2579	▲196	2787	▲151	▲373	▲216	▲35	180	47	891	336	▲312	4330	
	10月	▲1034	523	▲292	2133	▲79	▲495	▲282	▲55	159	▲173	467	236	▲131	976	
	11月	▲4618	773	▲197	1702	421	▲1172	▲285	▲49	66	▲286	▲289	▲437	▲29	▲4400	
	12月	▲1511	2657	▲189	3252	217	▲618	▲325	866	201	▲210	427	▲304	▲238	4226	
	2021年	1月	▲287	3825	18	3018	▲448	▲582	▲185	20	227	▲121	416	▲247	▲81	5573
		2月	▲2044	4380	▲23	3325	229	▲1112	▲239	62	180	▲247	▲42	▲120	▲261	4089
		3月	470	4431	▲29	2955	601	▲265	▲252	17	101	▲253	1254	252	▲137	9147
		4月	▲299	2253	▲316	5152	261	▲101	▲245	▲2	▲166	▲506	514	▲90	▲290	6165

出所：QUICK 資産運用研究所 2021年4月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信 (ETF除く)。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 グローバルAIファンド	153.65
2位 グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)	143.42
3位 企業価値成長小型株ファンド	124.85
4位 野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース)年2回決算型	112.29
5位 野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース)毎月分配型	111.41

★騰落率1ヵ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース)年2回決算型	12.17
2位 野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース)毎月分配型	12.15
3位 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり)	10.88
4位 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	9.90
5位 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり)予想分配金提示型	9.89

出所：QUICK、2021年4月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会